

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年11月26日

支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 河野 純伴

1. 内容

(1) 件名

平成25年度第2回雇用保険関係各種しおり印刷

(2) 印刷物の名称及び印刷部数

①	雇用保険事務手続きの手引き	A4判 176ページ 4色刷り	2,290冊
②	失業給付受給資格者のしおり (一般)	A4判 52ページ 4色刷り	19,820冊
③	失業給付受給資格者のしおり (英語版)	A4判 86ページ 1色刷り	1,310冊

※上記のページ数については前回作成のしおりを参考にしており、校正の段階で変動する可能性あり。

(3) 仕様等

入札説明会にて仕様書を配付し説明することとする。

(4) 納品期日

平成26年2月10日(月)

(5) 納品場所

茨城労働局・各公共職業安定所

(労働局・各安定所への配送にかかる費用については、受注者負担とする。)

(6) 入札方法

入札金額は、当該印刷物に係るすべての費用の総額で行う。

落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもつ

て落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額で入札すること。

2. 競争参加資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ① 全省庁統一平成25・26・27年度における「物品の製造」に係る一般競争に参加する者に必要な資格（等級B～D）の認定を受けており、茨城県内に本店・支店または営業所等を有する者であること。
 - ② 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第2条第9項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版SBI R）。廃止前の新事業創出促進法第2条第7項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る物品の製造に関する技術力を証明できる者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 労働保険及び社会保険に加入し保険料の未納がない者であること。
- (8) 労働関係諸法令を遵守していること。
- (9) 下記3（4）による入札説明会に参加した者であること。

3. 入札事務に関する事項

(1) 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムにて行う。

なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。

(2) 入札公告・入札説明書等に関する問い合わせ先

〒310-8511

茨城県水戸市宮町1-8-31

茨城労働局総務部総務課会計第二係

電話 029-224-6211

FAX 029-224-6245

(3) 仕様等に関する問い合わせ先

茨城労働局職業安定部職業安定課

電話 029-224-6218

FAX 029-224-6279

(4) 入札説明会の日時及び場所

日時 平成25年12月3日(火) 10時00分

場所 水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎2階会議室

※入札説明会の際に仕様書等を配付することとする。

(5) 入札書受付及び開札日時(電子入札の場合)

入札書受付 平成25年12月13日(金) 16時00分まで

開札 平成25年12月16日(月) 10時10分

(6) 入札日時及び場所(紙入札の場合)

日時 平成25年12月16日(月) 10時00分(開札は10時10分)

場所 水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎2階会議室

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争参加にあたり、以下の書類を入札説明会当日までに提出(電子入札での参加は平成26年12月3日(火)9時00分までにシステムへ入力)しなければならない。

また、入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

①上記2. (3) ①に該当する者

ア. 全省庁統一資格審査結果通知書(写)

イ. 直近2年間の労働保険料及び社会保険料の納付を証明できる書類(領収書の写し・年金事務所長による証明等)

ウ. 法令遵守に関する申出書【様式については本入札公告に添付】

エ. 暴力団等に該当しない旨の誓約書【様式については本入札公告に添付】

②上記2. (3) ②に該当する者

ア. S B I R特定補助金等の交付決定通知書、委託契約書、申請書、成果報告書等の写しでS B I Rの採択事業者であったこと及びその研究開発内容が当該入札物件の分野に係るものであることが確認できる書類

イ. 研究開発の成果報告、申請する製品のカatalog等仕様を明記した資料、特許証の写し、公的試験機関に依頼した性能試験等のデータ、自己の性能試験等のデータ等、当該入札物件と同等以上の仕様の物件を製造する技術力があることを証する書類(納入実績の有無は不問)

ウ. 直近2年間の労働保険料及び社会保険料の納付を証明できる書類(領収書の写し・年金事務所長による証明等)

エ. 法令遵守に関する申出書【様式については本入札公告に添付】

オ. 暴力団等に該当しない旨の誓約書【様式については本入札公告に添付】

(4) 入札の無効

① 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、指定された日時に来られなかった場合においても同様に無効とする。

② 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされな

いおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札規則等による。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
茨城労働局総務部長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

法令遵守に関する申出書

平成25年度第2回雇用保険関係各種しおり印刷に係る一般競争入札参加にあたり、労働基準関係法令及び職業安定関係法令の規定に違反する事実がないこと、また、今後も違反しないことを申し出ます。

なお、労働基準関係法令及び職業安定関係法令の規定に違反した場合又は違反した事実が判明した場合、速やかに通知することを申し出ます。

暴力団等に該当しない旨の誓約書

- 私
- 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団員の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

平成 年 月 日

住所（又は所在地）
社名及び代表者

※ 個人の場合は生年月日も記載すること。

※ 法人の場合は役員全員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。